

第５９号

発行年月日：2024年８月26日(月)

発 行：NPO法人ポプラの会　ポプラだより編集委員会

発行責任者：山本 悦夫

事務局：〒380-0838　長野県長野市県町460-2

長教ビル2階203号室

NPO法人ポプラの会

地域活動支援センター・ポプラ

長野県ピアサポートネットワーク代表・事務局

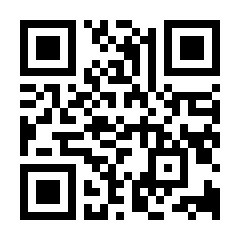
電話 026-219-2780 Fax 026-219-2740

メールアドレス [nagano.peer-support@kind.ocn.ne.jp](mailto:nagano.peer-support@kind.ocn.ne.jp)

ホームページ https://www.poplar-nagano.org

*ポプラだより*





HPにアクセスできます

ポプラの20年を振り返って今　　　　　　　　　　会長　山本悦夫

想えば、20年はあっと言う間でした。そう、2004年4月17日長野市精神障害「当事者ポプラの会」が発足した。当時はまだ、長野市内全域の精神の当事者会は物珍しいというほかはない。そんな中、真っ白なキャンパスに自分達の好きなパステルカラーで描いて、一つの作品として県展に、日展に出展したい思いでの船出をして舵をとってきた。今思えば、本当に好きな事を思い切り遣らせて頂き感謝の念に堪えません。

この歩みは精神保健福祉の功績に、一躍担ってこれたのであろうと、歩みの中に言葉では実績は

言い尽くせないとして残してこれたのでは、と思います。２０周年記念にポプラの足跡を振り返って

見たいものだ。今は、足元に目を向けて地道に活動が出来れば嬉しく思う今日この頃です。



令和6年度NPO法人ポプラの会　定期総会開催される

令和6年6月1日（土）にNPO法人ポプラの会事務局にて令和6年度NPO法人ポプラの会定期総会を開催しました。令和5年度事業報告・活動計算報告・会計監査報告、令和6年度事業計画・活動予算書・役員の選任などが報告され承認されました。総会の議案書の一部を掲載します。議案書をご希望の方は事務局までご連絡ください。

6月中に長野県、法務局に議案書の書類等の提出し受理されました。

会員の皆様にはご出席と委任状をお送りいただき、誠にありがとうございました。

**②広報・HPの更新**

ポプラ通信やポプラだよりの企画、作成、発送作業を行っている。HPはボランティアの二輪草の会の小泉さんがＨＰの更新をしてくださりとても助かっている。毎月のポプラ通信はスタッフが企画、作成、編集を行い、利用者さん、会員さんへわかりやすく利用しやすい誌面になるよう工夫している。発送作業にボランティアさんも加わって頂き、皆で協働で行っている。内容がポプラの会の活動全般に渡り、他機関への連絡や広報の際にお渡しし、活動内容を知って頂くことに有効である。ポプラ通信もポプラだよりの一部もＨＰに掲載し、広く知ってご利用頂けるように努めている。

**③長野県ピアサポートネットワークの代表・事務局を務める**長野県内の当事者会の連合会で、活動14年目になる。北信、東信、中信、南信の当事者会から役員になって頂き、年三回程度、役員会を開催した。毎年4月には総会・交流会、2月にはピアサポート研修を行うが、その事務局を担っている。役員会の開催の連絡やピアサポート研修の企画と運営や長野県障がい者支え合い活動支援の実施に対して調整員補助業務を行った。同事業はコロナ禍で病院訪問や普及啓発も減ったが、来年度は増える可能性もあるので研修を行い、当事者支援員の支援の質も高めたい。今年は長野県でもピアサポーター養成研修も始まる予定で関係者とも連携する。同ネットワークで受託している長野県障がい者支え合い活動支援事業は、登録している当事者支援員が普及啓発と相談支援（地域移行支援）を行った際に交通費と謝礼を支給し、活動を保障する事業。ピアサポ―ターの活動の支えになっている。交流会。役員同士の交流もあり、互いにエンパワメントし合う仲間がいてくれる。今後も交流や学びを深めたい。

ご来賓の障害者の生活と権利を守る長野県連絡協議会（障県協）副代表の原金二様よりご祝辞を賜った。「ポプラの会は当事者会として長年、施策提言や運動に努めてきた。特にしなの鉄道の運賃半額は、発足当時から長野電鉄の運賃割引など調査を行い、運動によって実現することが出来た」と活動を長年続けてきたことに御祝いと温かいお言葉を頂いた。議案の内容は以下の通り。

**令和5年度　ＮＰＯ法人ポプラの会事業報告**

主に精神障害のある人や家族が安心して暮らせる為の活動を行った。今年４月で長野市精神障害「当事者ポプラの会」として発足して20年を迎えた。会員の皆様、理事の皆様、御支援くださっている皆様、関係機関の皆様に心より感謝申し上げます。行政や他の事業所の方や関係機関との連携を図り、当事者会として信頼関係を築ける為の運営に努めた。**①地域活動支援センター・ポプラの運営**

日中活動の場として交流・学びの場づくりを行ってきた。利用してくださる皆様もお互いに好意的で温かい空気感がありポプラの魅力であると感じる。多くの皆様に日中活動の場としてご利用頂きたい為、職員の対応や環境整備に努めた。地活のプログラムも内容の充実化を図った。講師の先生方も熱心に丁寧に教えてくださり、感謝申し上げます。相談支援は毎月、経験豊かな精神保健福祉士よりスーパービジョンを頂き、支援の質の向上に努めた。職員は体調管理や合理的配慮の実践とより良い環境づくりに努めた。コロナ5類に移行してからもマスクの着用、手指の消毒、換気などを行なった。運営については長野市障害福祉課とのやり取りで、適正な運営に努めた。補助金の申請は適切な予算や補助金の使い方、運営に努めた。

**⑥長野市精神障害者地域移行・地域生活支援事業の実施**ピアサポーター養成講座を開催した。

参加人数…延べ122名。面接・電話による相談支援。

ピアサポ―ターとして学び、実践や活動の場が増えることを目指した。相談支援にあたりスタッフの研鑽に努めた。経験豊富なスーパーバイザーからスーパービジョンを得て相談の質の向上を目指した。相談者の立場、気持ちに寄り添えるように傾聴の仕方、質問や返答により相談者の気持ちがエンパワメントされることを学んだ。

**⑦ピアサポート活動の推進　来年度の長野県の新規事業　「入院者訪問支援事業」に向けて**令和6年度入院者訪問支援事業の研修に参加（長野県ピアサポートネットワークとして）検討した。同事業は精神科病院に市町村同意で入院した医療保護入院者に対する権利擁護活動として行う。入院患者の権利擁護の為、二人一組で病院を訪問し、医療側とは違う、中立の立場で入院者をエンパワメントする。長野県でも事業の実施に向けて実行委員会を立ち上げ、事業を実施する予定。2023年1月（大阪） 2月（東京）厚労省研修に参加。**⑧運営や経営について**安定した運営に努めたが、地域活動支援センター・ポプラのスタッフが体調により休むことでシフトが組みにくくなり、特定のスタッフの負担が重くなった。業務の合理化・効率化と負担軽減は今後の課題である。職場としては当事者スタッフの体調に配慮するなど合理的配慮のある職場づくりに努めた。苦情対応

地域活動支援センター・ポプラに第三者委員を設置。

2名の委員が承認された。（ポプラ通信9月号に掲載）

**④施策提言・普及啓発**

長野県障がい者施策推進協議会などの委員として、長野県の障害福祉計画に施策提言を行った。

地域移行の推進とピアサポート活動への支援。

障県協の常任委員として2023年12月県への陳情を行った。福祉医療窓口無料化の運動にも取り組んだ。長野県への陳情は精神科医療の改善やピアサポーター養成、活動の支援についてや障害者権利条約や総括所見に照らし施策提言を行ってきた。精神科特例の廃止や障害者の権利や尊厳が守られる為の施策を要望した。ピアサポーターとして活動している人が増えている。周りに障害を理解してもらい、働く仲間としても認知してもらいたい。

障害のある人が行政に望むことの1位は「医療費の負担軽減」である。また精神障害のある人の望むことは「周りに障害のことを理解してもらいたい」が1位。普及啓発では、当事者会としての活動の紹介や自身の経験や障害特性について理解してもらいたいという発表を行った。

**⑤長野市ふくしネット（長野市自立支援協議会）に委員として参加**当事者会として地域でいこう委員会（地域移行部会）や当事者部会に委員として参加。長野市の障害福祉に対する施策提言と基幹相談支援センターやにも包括に関する施策提言。2024年2月に、にも包括（「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」）の為の協議会に出席。基幹相談支援センターの設置についてもピアサポーターを配置してもらえるように当事者部会の方と協働して長野市ふくしネットに施策提言を行った。

**令和6年度NPO法人ポプラの会事業計画・運営課題**

・会員や地域に資することができる活動を行う。

・おかげ様で今年でポプラの会設立20年なので、御祝いの会を開催したい。その企画については皆さんにもご意見を頂きたい。・ピアサポート活動の推進や長野市精神障害者地域移行・地域生活支援事業の充実化を図る。・長野県ピアサポートネットワークの代表・事務局として活動の推進を図る。・当事者会として施策提言を行う。特に福祉医療窓口無料化の実現を図る為に関係者と連携を図る。・会員の皆様のニーズを知り、施策提言に活かせるようにしたい。・予算の中で充実した活動を行いたい。地域活動支援センター・ポプラではスタッフも体調管理を行い、合理的配慮の中で働き良い支援を行う。人件費（最低賃金）も上がる予定なので、支出のコストカットを図る。事業の効率化を図り、内容を絞っていくことが課題。予算案を二か月に一度、作成、見直しする。・広報を行う。会員になって頂く為やポプラの会の活動を知って頂き活動にご参加頂くためにリーフレットの作成を行う。



**旧優生保護法は憲法違反　国に賠償命じる判決**　2024年7月3日NHK・HPより

7月3日、旧優生保護法のもとで障害などを理由に不妊手術をされた人たちが国を訴えた

裁判の判決で最高裁判所大法廷は、旧優生保護法は憲法違反だとする初めての判断を示した。

その上で「国は長期間にわたり障害がある人を差別し、重大な犠牲を求める施策を実施してきた。

責任は極めて重大だ」と指摘し、国に賠償を命じる判決が確定した。戸倉裁判長は「旧優生保護法

の立法目的は当時の社会状況を考えても正当とはいえない。生殖能力の喪失という重大な犠牲を求めるもので個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反し、憲法13条にも違反する」と指摘した。また障害のある人などに対する差別的な取り扱いで、法の下の平等を定めた憲法14条にも違反するとして「旧優生保護法は憲法違反だ」とする初めての判断を示した。国の施策の実施に際して責任は極めて重大だ」として原告側の訴えを認め、5件の裁判のうち4件で国に賠償を命じる判決が確定した。宮城県の原告の裁判については訴えを退けた2審判決を取り消し、賠償額などを決めるため仙台高等裁判所で審理をやり直すよう命じた。不法行為から20年を過ぎると賠償を求める権利がなくなるという「除斥期間」については、「この裁判で、請求権が消滅したとして国が損害賠償を免れることは、著しく正義・公平の理念に反し容認できない」として認めなかった。1996年まで48年間続いた旧優生保護法は精神障害や知的障害などを理由にした不妊手術を認め手術を受けた人はおよそ25,000人に上るとされている。長年の障害者の権利侵害に対して国が謝罪した。他の障害者施策にも障害者の人権が尊重されることに波及されること、今後も被害に遇われた方々の一刻も早い救済を望む。

7月17日国は原告に謝罪した。一時金330万円から損害賠償は一人1,500万円、配偶者も500万円と引き上げられた。（対象の手術は1948（昭和23年）年から1996年（平成8年）に手術を受けられた方が対象です。）補償の対象となる方も裁判を起こしている人だけでなく実際に強制不妊手術を受けて未だ相談できない方も対象となる様に救済に向けて国会も動いている。とても甚大な被害ゆえに周りに相談できない方もいらっしゃるかもしれません。

以下の相談窓口があります。個人情報・守秘義務は守られます。

旧優性保護法に関した長野県の相談窓口　**電話番号は026-235-7143（専用番号）**

受付時間は8：30～17：15　（月曜日から金曜日。土日祝日、年末年始を除く。）FAX番号は026-235-7170

